

# 7割の歯科診療所で減少

## 21年コロナ会員アンケート④

新型コロナウイルス感染が拡大した「第1波」から1年を迎える。2020年度の収入状況や、再度の緊急事態宣言が出された1〜2月の診療状況、ワクチン接種への意識などをつかもうと、3月12〜17日に会員にアンケートを実施した。20年は19年と比較し約7割の歯科医療機関が減少しており、歯科医療機関の経営悪化が明らかになった。会員1200人を抽出しFAXで行った。回答率は12%。

### 保険診療の維持に不安

2020年1〜12月の「保険診療収入」の動向について、対2019年比で尋ねたところ、「減った」が68・6%と大半を占め、「変化なし」16・1%、「増えた」13・9%だった。訪問診療の件数では「減った」が6割にのぼった。

### 緊急事態宣言で受診控え拡大

2度目の緊急事態宣言下での「保険診療収入」の状況について、対20年1〜2月比で尋ねたところ、「減った」は54・3%にのぼった。一方で「変化なし」が34・1%であった。

「減った」の減少幅の内訳では「10%未満」27・6%、「10〜20%未満」32・9%、「20〜30%未満」18・0%だった。宣言下や宣言明けの患者の動向について尋ねたところ、「歯周疾患予防処置を含む患者、高齢者の減少が目立つ」「久しぶりに来院して虫歯がたらくさんできた子どもがちらほらいます」など、受診控えの広がりや、病状悪化を指摘する声があった。一方で、「1回目の

価格の高騰で実質利益は確実に圧縮されており、この先、安定した質の高い保険診療が維持できるか不安である」「衛生用品が値上がりしているの」で、初再診料を上げてほしい」といった声が寄せられている。

# 大阪 保険医新聞

3/25  
2021年第1390号  
(毎月5、15、25日発行)

協会 大阪府歯科保険医協  
会 大阪府浪速区幸町1-2-33  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
大阪府浪速区幸町1-2-33

マイナンバーと「超」監視社会  
全国紙5紙(朝日、毎日、読売、産経、日経)の9日付朝刊に、異例の全面広告が掲載された。スポンサーは政府で、「そうだったのか!」マイナンバーカードの大量見出しと、俳優・堺雅人さんが当り役の「半沢直樹」スタイルで微笑む

ドでかいバストショット。残るわずかなスペースに、カードの利便性と安全性を自画自賛する文が詰まっていた。主なブロック紙や地方紙にも、堺さんの写真を小さくした全5段(紙面の3分の1)広告が載った。テレビやネットでは、これは皆さんのためのカードですと、彼が大絶賛してみせるCMや動画

## デジタル支配体制の構築

ジャーナリスト・斎藤貴男

画が溢れている。一大キャンペーン。官民一体の一大キャンペーンは、「デジタル庁」創設を柱とするデジタル改革関連法案の国会審議入りと同時にスタートした。彼らはかねて、「ソサエティ5.0」(狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新しい文明社会像)なる将来ビジョンを公表。昨年5月には、その実装実験場としての「スーパーシティ」を実現させる「改正国家戦略特区法」も可決・成立させてい

22年末に100%へ。カードの普及率は、この3月初め時点で26・5%。政府はこれを2022年度末までに100%近くに引き上げたいと豪語している。巨額の税金が費やされる国策キャンペーンの狙いは、国民にカード携帯を促すこと以上、スマホメディアをカネで飼いならし、政府に都合のよい世論を形成させていくことと断じて差し支えない。原発でも、裁判員制度

協会直通番号のご案内  
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。  
社保研究部 06-6568-7467  
共済部 06-6568-7438

で尋ねたところ、「他の患者と極力会わないようにした(個室状態)」「不急のリコールは先送りしている」など密を避ける努力をしている。密を避けるための、予約調整による保険診療収入の減少が予想される。「検温、換気、消毒の徹底」といった感染対策を強化したという意見も少なくなかった。

## 一時支援金 最大60万円

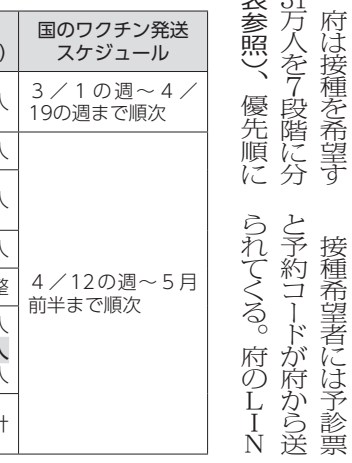
1〜3月の売り上げ半減の事業者  
1〜2月に出された緊急事態宣言の影響を緩和するため、中小法人・個人事業主のための「一時支援金」が始まった。申請はオンラインのみで、申請にあたっては「登録確認機関」(税理士等)による事前確認が必要となる。

【給付上限額】個人事業主30万円/法人等60万円  
【給付対象】次の①と②を満たしていること  
①緊急事態宣言に伴う外出自粛等の影響を受けている  
②2019年または2020年1月から3月の任意の月と、2021年の同じ月を比較して、売り上げが50%以上減少している  
【申請期間】2021年3月8日から5月31日  
※申請方法の詳細は経済産業省HPを参照

## 表 府内医療従事者等への接種方針案 (3月10日時点、府資料から作成)

接種順位	機関区分	希望者数(1/28時点)	国のワクチン発注スケジュール
1	コロナ患者受入病院	9.8万人	3/1の週〜4/19の週まで順次
2	他機関接種受入病院	4.2万人	4/12の週〜5月前半まで順次
3	診療・検査医療機関 帰国者・接触者外来	2.1万人	
4	自治体職員(救急隊等)	1.0万人	
5	高齢者接種協力医療機関	今後調整	
6	上記以外の病院、診療所 歯科診療所 薬局	8.9万人 3.2万人 1.9万人	
7	訪問看護ステーション 介護医療院等、医学部生等	未集計	

## 図 ワクチン優先接種の接種までの流れ (府資料に一部補足)



## 新型コロナウイルス ワクチン優先接種始まる

大阪府内で新型コロナウイルス ワクチンの接種を進める。歯科診療所は4月中旬以降の接種となる見込み。府は接種を希望する約31万人を7段階に分けて(表参照)、優先順に接種希望者には予診票と予約コードが府から送られてくる。府のLINE

E予約システムまたは電話予約で希望病院・日時を確定し、接種を受けられる。詳細は図参照。

歯界 新型コロナウイルスで確定申告期間が延長されている。今年

でも、国論が二分される重大テーマが推進されるたびに繰り返されてきたのと同じ、批判封殺の手口だ。今回もまた、メディア側は政府の差し出した甘い蜜に、身を乗り出した甘いつつあるのではないか。前記「デジタル改革関連法案に「人権」を気遣う項目も条文も存在しない。人間が名前ではなく「マイナンバー」で識別される社会がいかなる姿をしているのか、誰もが自分の頭で考えてみることから始めよう。(おわり)

基本的には補助金制度は、補助対象に制限が設けられるので、消費税を一時的にでも下げた方が、混乱も少なく医療機関の経営支援にも直結したのではなからうか。補助金制度が管政権の存在感を示すには有効な方法と考えているかもしれないが、国民は甘くはない。政府のコロナウイルス対応を「評価する」は28・4%、「評価しない」が46・1%で大きく上回る(時事通信、3月)。為政者は国民の生活実態を直視して有効な政策を考えてもらいたい。(T)